

平成 27 年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
平成 27 年 1 月 14 日

1. 通常収支分

(1) 地方創生に必要な歳出を 1 兆円計上

- ・ 地方創生に取り組むために必要な経費を地方財政計画の歳出に計上
- ・ 新規分の財源は、地方の努力により捻出し、財政健全化と地方創生の両立に配慮

「まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)」 1.0 兆円

- ・ 既存の歳出の振替え 0.5 兆円
(地域の元気創造事業費(26)0.35 兆円)の全額、歳出特別枠(26)1.2 兆円の一部(0.15 兆円))
- ・ 新規の財源確保 0.5 兆円

| | |
|-----------------------------|--------|
| 法人住民税法人税割の交付税原資化に伴う偏在是正効果 | 0.1 兆円 |
| 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 | 0.3 兆円 |
| 過去の投資抑制による公債費減に伴い生じる一般財源の活用 | 0.1 兆円 |

※今後、偏在是正を更に進めること等により恒久財源を確保する方針

(2) 一般財源総額を 1.2 兆円増額、その質も改善

- ・ 一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成 26 年度の水
準から 1.2 兆円増額
- ・ 地方税が増収となる中で、地方交付税の減少を最小限にとどめ、赤字地方債である
臨時財政対策債の発行を大幅に抑制することにより、一般財源の質も改善

一般財源総額 61.5 兆円(+1.2 兆円、前年度 60.4 兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 60.2 兆円(+0.7 兆円、同 59.4 兆円)

- ・ 地方税 37.5 兆円(+2.5 兆円、前年度 35.0 兆円)
- ・ 地方譲与税・地方特例交付金 2.8 兆円(▲0.1 兆円、同 2.9 兆円)
- ・ 地方交付税 16.8 兆円(▲0.1 兆円、同 16.9 兆円)
- ・ 臨時財政対策債 4.5 兆円(▲1.1 兆円、同 5.6 兆円)

(3) 歳出特別枠を実質的に維持

- ・ 歳出特別枠や交付税の別枠加算について経済再生に合わせて危機対応モードから平時モードへの切替えを進める
- ・ 地方の喫緊の課題であるまち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費に係る歳出を重点的に確保(0.35 兆円)した上で、同額を歳出特別枠(②⑥1.2 兆円)から減額(②⑦0.85 兆円)(実質的に前年度水準を確保)
- ・ 交付税の別枠加算(②⑥0.61 兆円)については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保(②⑦0.23 兆円)

(4) 地方交付税原資の安定性の向上・充実を図るため法定率を見直し

| | 所得税 | 法人税 | 消費税 | 酒税 | たばこ税 | 地方法人税 |
|-----|--------------|--------------|-------|------------|------|-------|
| 現行 | 32% | 34% | 22.3% | 32% | 25% | 100% |
| 改正案 | <u>33.1%</u> | <u>33.1%</u> | 22.3% | <u>50%</u> | — | 100% |

<参考> 見直しによる法定率分の増 900 億円程度

(5) 公共施設の老朽化対策のための経費を充実

- ・ 公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として地方財政計画の投資的経費に「公共施設等最適化事業費(仮称)」を計上(②⑦0.1 兆円)
- ・ 公共施設等の維持補修費(②⑥1.0 兆円)を増額(②⑦1.2 兆円(+0.1 兆円))

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため 0.6 兆円確保

主な歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

| 区 分 | | 27年度 A | 26年度 B | 増減額 C=A-B | 増減率 C/B |
|-----------------|----------------------|-----------|-----------|--------------|------------|
| 歳 入 | 地方税・地方譲与税等 | 40.3 | 37.9 | 2.4 | 6.4 |
| | 地方交付税 | 16.8 | 16.9 | ▲ 0.1 | ▲ 0.8 |
| | 国庫支出金 | 13.1 | 12.4 | 0.6 | 4.9 |
| | 地方債 | 9.5 | 10.6 | ▲ 1.1 | ▲ 10.0 |
| | 臨時財政対策債 | 4.5 | 5.6 | ▲ 1.1 | ▲ 19.1 |
| | 臨時財政対策債以外 | 5.0 | 5.0 | 0.0 | 0.3 |
| | その他 | 5.7 | 5.6 | 0.1 | 1.3 |
| | 計 | 85.3 | 83.4 | 1.9 | 2.3 |
| 一般財源総額 | | 61.5 | 60.4 | 1.2 | 2.0 |
| (水準超経費除き)「一般財源」 | | 60.2 | 59.4 | 0.7 | 1.2 |
| 歳 出 | 給与関係経費 | 20.3 | 20.3 | ▲ 0.0 | ▲ 0.0 |
| | 一般行政経費 | 35.1 | 33.2 | 1.8 | 5.5 |
| | うち補助分 | 18.5 | 17.4 | 1.2 | 6.6 |
| | うち単独分 | 14.0 | 14.0 | 0.0 | 0.3 |
| | うち地域の元気創造事業費 | — | 0.35 | 皆減 | 皆減 |
| | うちまち・ひと・しごと創生事業費(仮称) | 1.0 | — | 皆増 | 皆増 |
| | 地域経済基盤強化・雇用等対策費 | 0.8 | 1.2 | ▲ 0.4 | ▲ 29.3 |
| | 公債費 | 13.0 | 13.1 | ▲ 0.1 | ▲ 0.9 |
| | 維持補修費 | 1.2 | 1.0 | 0.1 | 12.0 |
| | 投資的経費 | 11.0 | 11.0 | ▲ 0.0 | ▲ 0.0 |
| | うち緊急防災・減災事業費 | 0.5 | 0.5 | 0.0 | 0.0 |
| | うち公共施設等最適化事業費(仮称) | 0.1 | — | 皆増 | 皆増 |
| | その他 | 3.9 | 3.5 | 0.4 | 12.3 |
| | 計 | 85.3 | 83.4 | 1.9 | 2.3 |

※精査中のものであり、今後、異動する場合がある。

※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

平成 27 年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
平成 27 年 1 月 14 日

I 平成 27 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

| | | |
|--------------|--------------|---|
| ① 地方財政計画の規模 | 85兆2,700億円程度 | (前年度比+1兆9,100億円程度、+2.3%程度) |
| ② 地方一般歳出 | 69兆3,200億円程度 | (同 +1兆5,700億円程度、+2.3%程度) |
| ③ 一般財源総額 | 61兆5,485億円 | (同 +1兆1,908億円、+2.0%) |
| ・水準超経費除き | 60兆1,685億円 | (同 + 7,408億円、+1.2%) |
| ④ 地方交付税の総額 | 16兆7,548億円 | (26 16兆8,855億円、▲ 1,307億円、▲ 0.8%) |
| ⑤ 地方税及び地方譲与税 | 40兆1,773億円 | (26 37兆7,691億円、+2兆4,082億円、+ 6.4%) |
| ⑥ 臨時財政対策債 | 4兆5,250億円 | (26 5兆5,952億円、▲1兆 702億円、▲19.1%) |
| ⑦ 財源不足額 | 7兆8,205億円 | (26 10兆5,938億円、▲2兆7,733億円、▲26.2%) |

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

| | | |
|-------------|------------|---|
| ① 震災復興特別交付税 | 5,898億円 | (26 5,723億円、+ 175億円、+3.1%) |
| ② 規模 | 2兆 100億円程度 | (26 1兆9,617億円、+ 400億円程度、+ 2.3%程度) |

(2) 全国防災事業

| | | |
|---------|-----------|---|
| 直轄・補助事業 | 3,900億円程度 | (26 1,719億円、+2,200億円程度、+128.2%程度) |
|---------|-----------|---|

Ⅱ 通常収支分

地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成27年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乗せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保

1 まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）の創設

- ・ 地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）」を創設
- ・ 新規分の財源は、地方の努力により捻出し、財政健全化と地方創生の両立に配慮

○ まち・ひと・しごと創生事業費（仮称） 1.0兆円（皆増）

- ・ 既存の歳出の振替え 0.5兆円
（地域の元気創造事業費（260.35兆円）の全額、歳出特別枠（261.2兆円）の一部（0.15兆円））

- ・ 新規の財源確保 0.5兆円

| | |
|-----------------------------|-------|
| 法人住民税法人税割の交付税原資化に伴う偏在是正効果 | 0.1兆円 |
| 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 | 0.3兆円 |
| 過去の投資抑制による公債費減に伴い生じる一般財源の活用 | 0.1兆円 |

※ 今後、偏在是正を更に進めること等により恒久財源を確保する方針

2 地方財源の確保

一般財源総額 61兆5,485億円（前年度比 +1兆1,908億円、+2.0%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 60兆1,685億円（同 +7,408億円、+1.2%）

※ 一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 66.9%程度（2665.7%）

- ・ 地方税 37兆4,919億円（前年度比+2兆4,792億円、+7.1%）
- ・ 地方譲与税 2兆6,854億円（同 ▲710億円、▲2.6%）
- ・ 地方交付税 16兆7,548億円（同 ▲1,307億円、▲0.8%）
- ・ 地方特例交付金 1,189億円（同 ▲3億円、▲0.3%）
- ・ 臨時財政対策債 4兆5,250億円（同 ▲1兆702億円、▲19.1%）

| | | |
|-----------|-----------|------------------------|
| 地方債総額 | 9兆5,009億円 | (前年度比 ▲1兆561億円、▲10.0%) |
| 臨時財政対策債 | 4兆5,250億円 | (同 ▲1兆702億円、▲19.1%) |
| 臨時財政対策債以外 | 4兆9,759億円 | (同 + 141億円、+ 0.3%) |

- ・ 通常債 4兆1,959億円 (前年度比 + 141億円、+ 0.3%)
- ・ 財源対策債 7,800億円 (同 0億円、0.0%)

3 地方交付税の確保

- ・ 交付税原資の安定性の向上・充実を図るため地方交付税の法定率を見直した上で、総額を適切に確保

| | 所得税 | 法人税 | 消費税 | 酒税 | たばこ税 | 地方法人税 |
|-----|--------------|--------------|-------|------------|------|-------|
| 現 行 | 32% | 34% | 22.3% | 32% | 25% | 100% |
| 改正案 | <u>33.1%</u> | <u>33.1%</u> | 22.3% | <u>50%</u> | — | 100% |

<参考> 見直しによる法定率分の増 900億円程度

地方交付税総額（出口ベース） 16兆7,548億円（前年度比 ▲1,307億円、▲0.8%）

| | |
|-----------------------------|------------|
| 【一般会計】 | 15兆4,169億円 |
| ① 地方交付税の法定率分等 | 13兆3,013億円 |
| ・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分 | 13兆5,500億円 |
| ・ 国税決算精算分（⑱、⑳）等 | ▲2,486億円 |
| ② 一般会計における加算措置 | 2兆1,155億円 |
| ・ 折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分等） | 4,326億円 |
| ・ 臨時財政対策特例加算 | 1兆4,529億円 |
| ・ 別枠の加算 | 2,300億円 |

| | |
|-----------------------------|------------|
| 【特別会計】 | 1兆3,380 億円 |
| ① 地方法人税の法定率分 | 4,770 億円 |
| ② 特別会計における加算措置等 | 5,610 億円 |
| ・ 交付税特別会計借入金償還額 | ▲ 3,000 億円 |
| ・ 交付税特別会計借入金支払利子 | ▲ 1,614 億円 |
| ・ 交付税特別会計剰余金の活用 | 1,000 億円 |
| ・ 平成 26 年度からの繰越金 | 9,224 億円 |
| ③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 | 3,000 億円 |

(参考) 地方交付税の推移 (兆円)

| | ⑰ | ⑱ | ⑲ | ⑳ | ㉑ | ㉒ | ㉓ | ㉔ | ㉕ | ㉖ | ㉗ |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 地方交付税 | 16.9 | 15.9 | 15.2 | 15.4 | 15.8 | 16.9 | 17.4 | 17.5 | 17.1 | 16.9 | 16.8 |

4 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

- ・ 「地方公共団体金融機構法」(平成 19 年法律第 64 号) 附則第 14 条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ(平成 27 年度は 3,000 億円)
- ・ 平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で総額 6,000 億円以内
- ・ その全額をまち・ひと・しごと創生事業費(仮称)の財源として活用

5 歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保

- ・ まち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費に係る歳出を重点的に確保(3,500 億円)した上で、同額を歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)から減額(実質的に前年度水準を確保)
- ・ 交付税の別枠加算については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保

- 地域経済基盤強化・雇用等対策費 8,450 億円 (㉖) 1兆 1,950 億円
- 別枠の加算 2,300 億円 (㉖) 6,100 億円

6 財源不足の補填

平成27年度における財源不足 7兆8,205億円 (㊦10兆5,938億円)
うち折半対象財源不足 2兆9,059億円 (㊦5兆2,877億円)

- 平成26年度から平成28年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり財源不足を補填

| | |
|-----------------------------|-----------|
| 【折半対象以外の財源不足】 | 4兆9,146億円 |
| ① 財源対策債の発行 | 7,800億円 |
| ② 地方交付税の増額による補填 | 1兆626億円 |
| ・ 一般会計における加算措置（既往法定分等） | 4,326億円 |
| ・ 別枠の加算 | 2,300億円 |
| ・ 交付税特別会計剰余金の活用 | 1,000億円 |
| ・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 | 3,000億円 |
| ③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等） | 3兆720億円 |
| 【折半対象財源不足】 | 2兆9,059億円 |
| ① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算） | 1兆4,529億円 |
| ② 臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額） | 1兆4,529億円 |

7 地方財政の健全化

- ・ 一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を大幅に抑制（前年度比 ▲1兆702億円）
・ 交付税特別会計借入金を償還 3,000億円（同 +1,000億円）

- 臨時財政対策債の発行額

- ・ 折半ルール分 1兆4,529億円（前年度比 ▲1兆1,909億円、▲45.0%）
・ 元利償還金分等 3兆720億円（同 +1,207億円、+4.1%）

8 公共施設の老朽化対策の推進

- ・ 公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として地方財政計画の投資的経費に「公共施設等最適化事業費（仮称）」を計上
- ・ 公共施設等の維持補修費を増額

- 公共施設等最適化事業費（仮称） 1,000 億円（皆増）
- 維持補修費 1 兆 1,600 億円程度（+1,200 億円程度、[㊦]1 兆 357 億円）

9 平成 27 年度の社会保障の充実

消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実分等の所要額を計上

- 社会保障の充実分等の事業費（公費負担）
 - ・ 社会保障の充実分 1 兆 3,517 億円（[㊦]4,962 億円）
 - ・ 社会保障 4 経費の公経済負担増分 3,537 億円（[㊦]2,318 億円）

10 公立病院改革の推進

- ・ 地域の医療提供体制の確保等の観点から、平成 27 年 3 月までに新たな公立病院改革ガイドラインを策定
- ・ あわせて、引き続き公立病院の再編等を推進するため、所要の地方財政措置を講じる

Ⅲ 東日本大震災分

1 震災復興特別交付税

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で震災復興特別交付税を確保

| | |
|------------------------|----------------------------------|
| ○ 震災復興特別交付税 | 5,898億円 (前年度比 + 175億円、+ 3.1%) |
| ○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要 | |
| ① 直轄・補助事業の地方負担分 | 4,215億円 |
| ② 地方単独事業分 | 953億円 |
| ・ 単独災害復旧事業 | 396億円 |
| ・ 中長期職員派遣、職員採用等 | 557億円 |
| ③ 地方税等の減収分 | 730億円 |
| ・ 地方税法等に基づく特例措置分 | 618億円 |
| ・ 条例減免分 | 112億円 |

※ 震災復興特別交付税の平成23～27年度分の累計額は3兆9,126億円

2 全国防災事業

東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業）を3,900億円程度計上

まち・ひと・しごと創生の推進

- 地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)」(1.0兆円)を計上

1. まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)1.0兆円の財源

(1) 既存の歳出の振替え(0.5兆円)

- ・ 地域の元気創造事業費(②60.35兆円)の全額
- ・ 地域経済基盤強化・雇用等対策費(②61.2兆円)の一部(0.15兆円)

(2) 新規の財源確保(0.5兆円)

- ・ 法人住民税法人税割の交付税原資化に伴う偏在是正効果 0.1兆円
- ・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 0.3兆円
- ・ 過去の投資抑制による公債費減に伴い生じる一般財源の活用 0.1兆円

※今後、偏在是正を更に進めること等により恒久財源を確保する方針

2. 地方交付税における算定

- ・ 普通交付税において、各地方公共団体がまち・ひと・しごと創生に取り組むための財政需要を、既存の「地域の元気創造事業費」(②6創設)及び新たに創設する「人口減少等特別対策事業費(仮称)」により算定
- ・ 「人口減少等特別対策事業費(仮称)」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、まち・ひと・しごと創生の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映
- ・ 「地域の元気創造事業費」については、現行の算定方法を基本的に継続

(「人口減少等特別対策事業費(仮称)」の算定に用いる指標案)

| 取組の必要度 (現状の指標が悪い団体に割増し) | 取組の成果 (指標を改善させた団体に割増し) |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・人口増減率 ・転入者人口比率 ・転出者人口比率 ・年少者人口比率 ・自然増減率 ・若年者就業率 ・女性就業率 ・有効求人倍率 ・一人当たり各産業の売上高(*) | <ul style="list-style-type: none"> ・人口増減率 ・転入者人口比率 ・転出者人口比率 ・年少者人口比率 ・自然増減率 ・若年者就業率 ・女性就業率 |

(*) 第一次産業(農業)産出額、製造品出荷額、小売業年間商品販売額、卸売業年間商品販売額の合計

公共施設の老朽化対策の推進

公共施設等の老朽化対策に要する経費について、地方財政計画に所要の歳出を計上するとともに、集約化・複合化等に対する地方財政措置を充実。

1. 地方財政計画への計上

(1) 公共施設等最適化事業費（仮称）の創設

公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として、「公共施設等最適化事業費（仮称）」を計上（1,000億円（皆増））

(2) 維持補修費の増額

公共施設等の維持補修費について、地方公共団体の決算の状況等を踏まえ、増額（11,600億円程度（+1,200億円程度））

2. 地方財政措置

(1) 集約化・複合化事業に係る地方債措置（公共施設最適化事業債（仮称））の創設

【対象】

公共施設等総合管理計画に基づいて実施される既存の公共施設の集約化・複合化事業であって、全体として延床面積が減少するもの（庁舎等の公用施設や公営住宅、公営企業施設等は対象外）

【充当率等】

- ・ 充当率：90%、交付税算入率：50%
- ・ 期間：平成29年度まで
- ・ 平成27年度地方債計画計上額：410億円（事業費ベース：450億円）

(2) 転用事業に係る地方債措置の創設（地域活性化事業債の拡充）

【対象】

公共施設等総合管理計画に基づいて実施される既存の公共施設等の転用事業（転用後の施設が庁舎等の公用施設、公営住宅、公営企業施設等である場合は対象外）

【充当率等】

- ・ 充当率：90%、交付税算入率：30%
- ・ 期間：平成29年度まで
- ・ 平成27年度地方債計画計上額：90億円（事業費ベース：100億円）

(3) 公共施設等の除却についての地方債の特例措置（平成26年度創設、継続）

- ・ 充当率：75%（資金手当）
- ・ 平成27年度地方債計画計上額：340億円（事業費ベース：450億円）

平成27年度の社会保障の充実について

平成27年度においては、消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用して、

- ・ 子ども・子育て支援新制度の実施（「量的拡充」及び「質の改善」）
- ・ 地域医療介護総合確保基金の増額及び介護報酬の見直しによる介護職員の処遇改善
- ・ 国民健康保険の財政基盤強化のための保険者支援の拡充

などの措置を講じることとしており、当該措置に係る地方負担額（6,554億円（前年度比+3,841億円））について地方財政措置を講じることとしている。

平成27年度社会保障の充実の項目

※計数は精査中。四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

○少子化対策 公費負担:5,189億円(国:2,392億円、地方:2,797億円) (前年度比+2,129億円)
(前年度公費負担:3,060億円(国:1,444億円、地方:1,616億円))

【主な項目】

- ・ 量的拡充（待機児童解消加速化プランの推進等） 公費負担:3,097億円（国:1,277億円、地方:1,820億円）
- ・ 質の改善（職員配置の改善、職員給与の改善等） 公費負担:2,030億円（国:1,059億円、地方:971億円）

○医療・介護 公費負担:8,410億円(国:4,374億円、地方:4,036億円) (前年度比+6,518億円)
(前年度公費負担:1,892億円(国:795億円、地方:1,097億円))

【主な項目】

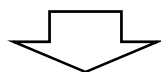
(医療、国保関係)

- ・ 地域医療介護総合確保基金（医療分） 公費負担:904億円（国:602億円、地方:301億円）
- ・ 国保の保険者支援の拡充※財政安定化基金造成分含む 公費負担:1,864億円（国:1,032億円、地方:832億円）

(介護関係)

- ・ 地域医療介護総合確保基金（介護分） 公費負担:724億円（国:483億円、地方:241億円）
- ・ 介護報酬の見直し（介護職員の処遇改善等） 公費負担:1,051億円（国:531億円、地方:520億円）
- ・ 地域包括ケアシステムの充実等の地域支援事業の拡充 公費負担:236億円（国:118億円、地方:118億円）
- ・ 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化 公費負担:221億円（国:110億円、地方:110億円）

○年金 公費負担:20億円(国:20億円) (前年度比+10億円)
(前年度公費負担:10億円(国:10億円))



社会保障の充実の合計(※) 公費負担:13,517億円(国:6,963億円、地方:6,554億円)
(前年度公費負担:4,962億円(国:2,249億円、地方:2,713億円))

(※) 簡素な給付措置（臨時福祉給付金）及び重点化・効率化による財政効果分を含む。

＜その他、社会保障4経費の公経済負担増分(地方分)として、885億円がある。＞

「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく社会保障制度改革として、国民健康保険の改革を含む医療保険制度改革法案が平成27年常会に提出予定。

公立病院改革の推進

- 平成27年3月までに、新たな公立病院改革ガイドラインを策定する予定。
- 再編・ネットワーク化への財政措置の重点化など、地方財政措置を見直し。

1 新たなガイドラインの策定

(1) 策定期間

- H27年3月までに、新たな公立病院改革ガイドラインを策定する予定

※ 厚労省の地域医療構想のガイドライン策定(H27年3月までに策定)と連携しつつ策定

(2) 内容の方向性

- 地方公共団体に対し、新たな公立病院改革プランの策定を要請
- 都道府県の策定する地域医療構想を踏まえ、公立病院が果たすべき役割を明確化するとともに、経営効率化や病院間の再編等を推進

2 地方財政措置の見直し

(1) 公立病院の新設・建替等に対する地方交付税措置の見直し

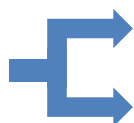
① 再編・ネットワーク化に伴う整備への財政措置の重点化

公立病院の再編・ネットワーク化に係る施設・設備の整備について、病院事業債(特別分)を創設し、その元利償還金の40%について地方交付税措置を講じる。

※ 地方交付税措置については、病床割を廃止し事業割に統一。

【現在】

30%地方交付税措置



【来年度以降】

通常の整備 …………… 25%地方交付税措置

再編・ネットワーク化に伴う整備
…………… 40%地方交付税措置

② 都道府県の役割の強化

公立病院の新設・建替等に当たっては、医療介護総合確保推進法に基づき地域の医療提供体制の確保にこれまで以上に大きな役割・責任を有する都道府県の十分なチェックを踏まえて、適当と認められるものに対し地方交付税措置を行う。

③ 建築単価の見直し

地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を、最近の建設費の状況を踏まえ、30万円/㎡から36万円/㎡に引き上げる。

(2) その他

公立病院の運営費に係る地方交付税措置(病床当たり単価:②⑥ 707千円)の算定基礎を、許可病床数から稼働病床数に見直す等、所要の見直し。

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

| 区分 | | 平成27年度 (見込) | 平成26年度 |
|---------------------|------------------------------|----------------|---------|
| 歳入合計 | ① | 852,700 程度 | 833,607 |
| 地方税 | ② | 374,919 | 350,127 |
| 地方譲与税 | ③ | 26,854 | 27,564 |
| 地方特例交付金 | ④ | 1,189 | 1,192 |
| 地方交付税 | ⑤ | 167,548 | 168,855 |
| 地方債 | ⑥ | 95,009 | 105,570 |
| うち臨時財政対策債 | ⑦ | 45,250 | 55,952 |
| 全一国防災事業分 一般財源充当分 | ⑧ | ▲ 275 | ▲ 113 |
| 主な地方財政関係指標 | 一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧ | 615,485 | 603,577 |
| | 一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧}{①}$ | 66.9% 程度 | 65.7% |
| | 地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$ | 11.1% 程度 | 12.7% |

（参考）

- 地方の借入金残高 199兆円程度（平成27年度末見込み）
（東日本大震災分を含む）
※平成26年度末見込み 201兆円程度
- 交付税特別会計借入金残高 32.8兆円（平成27年度末見込み）
※平成26年度末見込み 33.1兆円

1. 平成27年度地方財政収支見通しの概要(通常収支分)

| 項 目 | | | 平成27年度 (見込) | 平成26年度 | 増減率 (見込) |
|---------------------|---|------------|----------------|------------|-------------|
| 歳 入 | 地 方 税 | | 374,919 億円 | 350,127 億円 | 7.1 % |
| | 地 方 譲 与 税 | | 26,854 億円 | 27,564 億円 | ▲ 2.6 % |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | | 1,189 億円 | 1,192 億円 | ▲ 0.3 % |
| | 地 方 交 付 税 | | 167,548 億円 | 168,855 億円 | ▲ 0.8 % |
| | 地 方 債 | | 95,009 億円 | 105,570 億円 | ▲ 10.0 % |
| | う ち 臨 時 財 政 対 策 債 | | 45,250 億円 | 55,952 億円 | ▲ 19.1 % |
| | 全 国 防 災 事 業 分 一 般 財 源 充 当 | | ▲ 275 億円 | ▲ 113 億円 | 143.4 % |
| 歳 入 合 計 | 約 | 852,700 億円 | 833,607 億円 | 約 2.3 % | |
| 「 一 般 財 源 」 | | | 615,485 億円 | 603,577 億円 | 2.0 % |
| (水 準 超 経 費 を 除 く) | | | 601,685 億円 | 594,277 億円 | 1.2 % |
| 歳 出 | 給 与 関 係 経 費 | 約 | 203,400 億円 | 203,414 億円 | 約 ▲ 0.0 % |
| | 退 職 手 当 以 外 | 約 | 185,300 億円 | 184,803 億円 | 約 0.3 % |
| | 退 職 手 当 | 約 | 18,100 億円 | 18,611 億円 | 約 ▲ 3.0 % |
| | 一 般 行 政 経 費 | 約 | 350,600 億円 | 332,194 億円 | 約 5.5 % |
| | う ち 補 助 分 | 約 | 185,500 億円 | 173,976 億円 | 約 6.6 % |
| | う ち 単 独 分 | 約 | 140,000 億円 | 139,536 億円 | 約 0.3 % |
| | う ち 地 域 の 元 気 創 造 事 業 費 | | — 億円 | 3,500 億円 | 皆減 |
| | う ち ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 事 業 費 (仮 称) | | 10,000 億円 | — 億円 | 皆増 |
| | 地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 地 雇 用 等 対 策 費 | | 8,450 億円 | 11,950 億円 | ▲ 29.3 % |
| | 公 債 費 | 約 | 129,500 億円 | 130,745 億円 | 約 ▲ 0.9 % |
| | 維 持 補 修 費 | 約 | 11,600 億円 | 10,357 億円 | 約 12.0 % |
| | 投 資 的 経 費 | 約 | 110,000 億円 | 110,035 億円 | 約 ▲ 0.0 % |
| | う ち 補 助 分 | 約 | 57,300 億円 | 57,756 億円 | 約 ▲ 0.9 % |
| | う ち 単 独 分 | 約 | 52,800 億円 | 52,279 億円 | 約 0.9 % |
| | う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費 | | 5,000 億円 | 5,000 億円 | — |
| | う ち 公 共 施 設 等 最 適 化 事 業 費 (仮 称) | | 1,000 億円 | — 億円 | 皆増 |
| | 公 営 企 業 繰 出 金 | 約 | 25,400 億円 | 25,612 億円 | 約 ▲ 0.8 % |
| | う ち 企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分 | 約 | 16,200 億円 | 16,132 億円 | 約 0.7 % |
| | 水 準 超 経 費 | | 13,800 億円 | 9,300 億円 | 48.4 % |
| | 歳 出 合 計 | 約 | 852,700 億円 | 833,607 億円 | 約 2.3 % |
| (水 準 超 経 費 を 除 く) | | | 約 838,900 億円 | 824,307 億円 | 約 1.8 % |
| 地 方 一 般 歳 出 | | | 約 693,200 億円 | 677,430 億円 | 約 2.3 % |

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

2. 平成27年度地方財政収支見通しの概要(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

| 項 目 | | 平成27年度 (見込) | 平成26年度 | 増減率 (見込) |
|--------|-------------------|----------------|-----------|-------------|
| 歳 入 | 震 災 復 興 特 別 交 付 税 | 5,898 億円 | 5,723 億円 | 3.1 % |
| | 国 庫 支 出 金 | 約 13,700 億円 | 13,353 億円 | 約 2.7 % |
| | 地 方 債 | 355 億円 | 455 億円 | ▲ 22.0 % |
| | 計 | 約 20,100 億円 | 19,617 億円 | 約 2.3 % |
| 歳 出 | 直 轄 ・ 補 助 事 業 費 | 約 18,000 億円 | 17,368 億円 | 約 3.8 % |
| | 地 方 単 独 事 業 費 | 1,683 億円 | 2,004 億円 | ▲ 16.0 % |
| | うち地方税等の減収分見合い歳出 | 730 億円 | 919 億円 | ▲ 20.6 % |
| | 計 | 約 20,100 億円 | 19,617 億円 | 約 2.3 % |

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(2) 全国防災事業

| 項 目 | | 平成27年度 (見込) | 平成26年度 | 増減率 (見込) |
|--------|--|----------------|----------|-------------|
| 歳 入 | 地 方 税 | 708 億円 | 679 億円 | 4.3 % |
| | 一 般 財 源 充 当 分 | 275 億円 | 113 億円 | 143.4 % |
| | 国 庫 支 出 金 | 約 1,500 億円 | 736 億円 | 約 107.1 % |
| | 地 方 債 | 2,397 億円 | 983 億円 | 143.8 % |
| | 雑 収 入 | 1 億円 | 10 億円 | ▲ 90.0 % |
| | 計 | 約 4,900 億円 | 2,521 億円 | 約 94.6 % |
| 歳 出 | 全 国 防 災 対 策 費 に 係 る 直 轄 ・ 補 助 事 業 費 | 約 3,900 億円 | 1,719 億円 | 約 128.2 % |
| | 公 債 費 | 983 億円 | 802 億円 | 22.6 % |
| | 計 | 約 4,900 億円 | 2,521 億円 | 約 94.6 % |

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

平成27年度地方財政収支見通しの概要 (通常収支分と東日本大震災分の合計)

| 項 目 | | 平成27年度 (見込) | 平成26年度 | 増減率 (見込) |
|---------------|---|----------------|------------|-------------|
| 歳 入 | 地 方 税 | 375,627 億円 | 350,806 億円 | 7.1 % |
| | 地 方 譲 与 税 | 26,854 億円 | 27,564 億円 | ▲ 2.6 % |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | 1,189 億円 | 1,192 億円 | ▲ 0.3 % |
| | 地 方 交 付 税 | 173,446 億円 | 174,578 億円 | ▲ 0.6 % |
| | 震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外 | 167,548 億円 | 168,855 億円 | ▲ 0.8 % |
| | 震 災 復 興 特 別 交 付 税 | 5,898 億円 | 5,723 億円 | 3.1 % |
| | 地 方 債 | 97,761 億円 | 107,008 億円 | ▲ 8.6 % |
| | う ち 臨 時 財 政 対 策 債 | 45,250 億円 | 55,952 億円 | ▲ 19.1 % |
| 歳 入 合 計 | | 約 877,700 億円 | 855,745 億円 | 約 2.6 % |
| 「 一 般 財 源 」 | | 622,366 億円 | 610,092 億円 | 2.0 % |
| 歳 出 | 給 与 関 係 経 費 | 約 203,400 億円 | 203,414 億円 | 約 ▲ 0.0 % |
| | 退 職 手 当 以 外 | 約 185,300 億円 | 184,803 億円 | 約 0.3 % |
| | 退 職 手 当 | 約 18,100 億円 | 18,611 億円 | 約 ▲ 3.0 % |
| | 一 般 行 政 経 費 | 約 350,600 億円 | 332,194 億円 | 約 5.5 % |
| | う ち 補 助 分 | 約 185,500 億円 | 173,976 億円 | 約 6.6 % |
| | う ち 単 独 分 | 約 140,000 億円 | 139,536 億円 | 約 0.3 % |
| | う ち 地 域 の 元 気 創 造 事 業 費 | — 億円 | 3,500 億円 | 皆減 |
| | う ち ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 事 業 費 (仮 称) | 10,000 億円 | — 億円 | 皆増 |
| | 通 常 地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費 | 8,450 億円 | 11,950 億円 | ▲ 29.3 % |
| | 公 債 収 入 費 | 約 129,500 億円 | 130,745 億円 | 約 ▲ 0.9 % |
| | 支 維 持 補 修 費 | 約 11,600 億円 | 10,357 億円 | 約 12.0 % |
| | 分 投 資 的 経 費 | 約 110,000 億円 | 110,035 億円 | 約 ▲ 0.0 % |
| | う ち 補 助 分 | 約 57,300 億円 | 57,756 億円 | 約 ▲ 0.9 % |
| | う ち 単 独 分 | 約 52,800 億円 | 52,279 億円 | 約 0.9 % |
| | う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費 | 5,000 億円 | 5,000 億円 | — |
| | う ち 公 共 施 設 等 最 適 化 事 業 費 (仮 称) | 1,000 億円 | — 億円 | 皆増 |
| | 公 営 企 業 繰 出 金 | 約 25,400 億円 | 25,612 億円 | 約 ▲ 0.8 % |
| | う ち 企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分 | 約 16,200 億円 | 16,132 億円 | 約 0.7 % |
| | 水 準 超 経 費 | 13,800 億円 | 9,300 億円 | 48.4 % |
| | 天 災 復 旧 ・ 復 興 事 業 費 | 約 20,100 億円 | 19,617 億円 | 約 2.3 % |
| 東 日 本 大 震 災 分 | 約 4,900 億円 | 2,521 億円 | 約 94.6 % | |
| 歳 出 合 計 | | 約 877,700 億円 | 855,745 億円 | 約 2.6 % |
| 地 方 一 般 歳 出 | | 約 717,000 億円 | 698,681 億円 | 約 2.6 % |

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(参 考 1)

地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：%)

| 年 度 | 対 前 年 度 伸 び 率 | | | |
|--------|---------------|--------|-----------------|-------|
| | 地方財政計画 | 地方一般歳出 | 地 方 税 | 地方交付税 |
| 昭和55年度 | 7.3 | 6.0 | 16.5 | 5.0 |
| 56 | 7.0 | 5.5 | 13.4 | 7.9 |
| 57 | 5.6 | 4.5 | 11.7 | 7.0 |
| 58 | 0.9 | 0.2 | ▲ 0.1 | ▲ 4.9 |
| 59 | 1.7 | 0.3 | 6.8 | ▲ 3.9 |
| 60 | 4.6 | 3.5 | 10.6 | 10.9 |
| 61 | 4.6 | 4.3 | 6.9 | 4.0 |
| 62 | 2.9 | 2.9 | 0.6 | 0.6 |
| 63 | 6.3 | 5.7 | 9.4 | 7.5 |
| 平成元年度 | 8.6 | 7.1 | 8.1 | 17.3 |
| 2 | 7.0 | 6.7 | 7.5 | 10.3 |
| 3 | 5.6 | 7.4 | 6.1 | 7.9 |
| 4 | 4.9 | 5.9 | 4.1 | 5.7 |
| 5 | 2.8 | 4.4 | 1.6 | ▲ 1.6 |
| 6 | 3.6 | 4.6 | ▲ 5.7 | 0.4 |
| 7 | 4.3 | 3.6 | 3.6 | 4.2 |
| 8 | 3.4 | 2.3 | 0.1 | 4.3 |
| 9 | 2.1 | 0.9 | 9.6 | 1.7 |
| 10 | 0.0 | ▲ 1.6 | 3.9 | 2.3 |
| 11 | 1.6 | 1.8 | ▲ 8.3 | 19.1 |
| 12 | 0.5 | ▲ 0.9 | ▲ 0.7 | 2.6 |
| 13 | 0.4 | ▲ 0.6 | 1.5 | ▲ 5.0 |
| 14 | ▲ 1.9 | ▲ 3.3 | ▲ 3.7 | ▲ 4.0 |
| 15 | ▲ 1.5 | ▲ 2.0 | ▲ 6.1 | ▲ 7.5 |
| 16 | ▲ 1.8 | ▲ 2.3 | 0.5 | ▲ 6.5 |
| 17 | ▲ 1.1 | ▲ 1.2 | 3.1 | 0.1 |
| 18 | ▲ 0.7 | ▲ 1.2 | 4.7 | ▲ 5.9 |
| 19 | ▲ 0.0 | ▲ 1.1 | 15.7 (6.5) | ▲ 4.4 |
| 20 | 0.3 | 0.0 | 0.2 | 1.3 |
| 21 | ▲ 1.0 | 0.7 | ▲ 10.6 | 2.7 |
| 22 | ▲ 0.5 | 0.2 | ▲ 10.2 | 6.8 |
| 23 | 0.5 | 0.8 | 2.8 | 2.8 |
| 24 | ▲ 0.8 | ▲ 0.6 | 0.8 | 0.5 |
| 25 | 0.1 | ▲ 0.1 | 1.1 | ▲ 2.2 |
| 26 | 1.8 | 2.0 | 2.9 | ▲ 1.0 |
| 27 | 2.3 | 2.3 | 7.1 | ▲ 0.8 |

(注1) () 内は、税源移譲分を除いた伸率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸率である。

(参 考 2)

地 方 債 等 関 係 資 料

| 年 度 | 地 方 債 計 画 額 (億円) | 対 前 年 度 増 減 額 (億円) | 地 方 債 依 存 度 (%) | 地方の借入金 残 高 (兆円) |
|--------|------------------------|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 昭和55年度 | 44,276 | ▲4,731 | 10.6 | 39 |
| 56 | 42,700 | ▲1,576 | 9.6 | 43 |
| 57 | 38,100 | ▲4,600 | 8.1 | 47 |
| 58 | 50,011 | 11,911 | 10.5 | 52 |
| 59 | 47,602 | ▲2,409 | 9.9 | 55 |
| 60 | 39,500 | ▲8,102 | 7.8 | 57 |
| 61 | 44,290 | 4,790 | 8.4 | 61 |
| 62 | 53,900 | 9,610 | 9.9 | 64 |
| 63 | 60,481 | 6,581 | 10.4 | 66 |
| 平成元年度 | 55,592 | ▲4,889 | 8.8 | 66 |
| 2 | 56,241 | 649 | 8.4 | 67 |
| 3 | 56,107 | ▲134 | 7.9 | 70 |
| 4 | 51,400 | ▲4,707 | 6.9 | 79 |
| 5 | 62,254 | 10,854 | 8.1 | 91 |
| 6 | 103,915 | 41,661 | 13.1 | 106 |
| 7 | 113,054 | 9,139 | 13.7 | 125 |
| 8 | 129,620 | 16,566 | 15.2 | 139 |
| 9 | 121,285 | ▲8,335 | 13.9 | 150 |
| 10 | 110,300 | ▲10,985 | 12.7 | 163 |
| 11 | 112,804 | 2,504 | 12.7 | 174 |
| 12 | 111,271 | ▲1,533 | 12.5 | 181 |
| 13 | 119,107 | 7,836 | 13.3 | 188 |
| 14 | 126,493 | 7,386 | 14.4 | 193 |
| 15 | 150,718 | 24,225 | 17.5 | 198 |
| 16 | 141,448 | ▲9,270 | 16.7 | 201 |
| 17 | 122,619 | ▲18,829 | 14.6 | 201 |
| 18 | 108,174 | ▲14,445 | 13.0 | 200 |
| 19 | 96,529 | ▲11,645 | 11.6 | 199 |
| 20 | 96,055 | ▲474 | 11.5 | 197 |
| 21 | 118,329 | 22,274 | 14.3 | 199 |
| 22 | 134,939 | 16,610 | 16.4 | 200 |
| 23 | 114,772 | ▲20,167 | 13.9 | 200 |
| 24 | 111,654 | ▲3,118 | 13.6 | 201 |
| 25 | 111,517 | ▲137 | 13.6 | 201 |
| 26 | 105,570 | ▲5,947 | 12.7 | 201程度 (見込) |
| 27 | 95,009 | ▲10,561 | 11.1 | 199程度 (見込) |

平成 27 年度

地方債計画

総務省

平成27年度地方債計画

（通常収支分）

（単位：億円、％）

| 項 目 | 平成27年度 計画額 (A) | 平成26年度 計画額 (B) | 差 引 (A)-(B) (C) | 増 減 率 (C)/(B) × 100 |
|-----------------|-------------------|-------------------|--------------------|------------------------|
| 一 一般会計債 | | | | |
| 1 公共事業等 | 16,389 | 16,473 | △ 84 | △ 0.5 |
| 2 公営住宅建設事業 | 1,126 | 1,132 | △ 6 | △ 0.5 |
| 3 災害復旧事業 | 647 | 502 | 145 | 28.9 |
| 4 教育・福祉施設等整備事業 | 3,359 | 3,487 | △ 128 | △ 3.7 |
| (1) 学校教育施設等 | 1,232 | 1,240 | △ 8 | △ 0.6 |
| (2) 社会福祉施設 | 376 | 379 | △ 3 | △ 0.8 |
| (3) 一般廃棄物処理 | 649 | 653 | △ 4 | △ 0.6 |
| (4) 一般補助施設等 | 562 | 665 | △ 103 | △ 15.5 |
| (5) 施設（一般財源化分） | 540 | 550 | △ 10 | △ 1.8 |
| 5 一般単独事業 | 20,543 | 20,047 | 496 | 2.5 |
| (1) 一般 | 4,351 | 4,355 | △ 4 | △ 0.1 |
| (2) 地域活性化 | 490 | 400 | 90 | 22.5 |
| (3) 防災対策 | 871 | 871 | 0 | 0.0 |
| (4) 地方道路等 | 3,221 | 3,221 | 0 | 0.0 |
| (5) 旧合併特例 | 6,200 | 6,200 | 0 | 0.0 |
| (6) 緊急防災・減災 | 5,000 | 5,000 | 0 | 0.0 |
| (7) 公共施設最適化 | 410 | - | 410 | 皆増 |
| 6 辺地及び過疎対策事業 | 4,565 | 4,010 | 555 | 13.8 |
| (1) 辺地対策 | 465 | 410 | 55 | 13.4 |
| (2) 過疎対策 | 4,100 | 3,600 | 500 | 13.9 |
| 7 公共用地先行取得等事業 | 345 | 430 | △ 85 | △ 19.8 |
| 8 行政改革推進 | 1,000 | 1,700 | △ 700 | △ 41.2 |
| 9 調 整 | 100 | 100 | 0 | 0.0 |
| 計 | 48,074 | 47,881 | 193 | 0.4 |
| 二 公営企業債 | | | | |
| 1 水道事業 | 4,334 | 3,987 | 347 | 8.7 |
| 2 工業用水道事業 | 178 | 210 | △ 32 | △ 15.2 |
| 3 交通事業 | 1,786 | 1,789 | △ 3 | △ 0.2 |
| 4 電気事業・ガス事業 | 164 | 228 | △ 64 | △ 28.1 |
| 5 港湾整備事業 | 544 | 596 | △ 52 | △ 8.7 |
| 6 病院事業・介護サービス事業 | 4,116 | 4,123 | △ 7 | △ 0.2 |
| 7 市場事業・と畜場事業 | 2,096 | 449 | 1,647 | 366.8 |
| 8 地域開発事業 | 805 | 1,083 | △ 278 | △ 25.7 |
| 9 下水道事業 | 10,981 | 11,093 | △ 112 | △ 1.0 |
| 10 観光その他事業 | 114 | 110 | 4 | 3.6 |
| 計 | 25,118 | 23,668 | 1,450 | 6.1 |
| 合 計 | 73,192 | 71,549 | 1,643 | 2.3 |

(単位：億円、%)

| 項 目 | | 平成27年度 計画額 (A) | 平成26年度 計画額 (B) | 差 引 (A)-(B) (C) | 増 減 率 (C)/(B) × 100 |
|-------------------------|-----------------|-------------------|-------------------|--------------------|------------------------|
| 三 臨 時 財 政 対 策 債 | | 45,250 | 55,952 | △ 10,702 | △ 19.1 |
| 四 退 職 手 当 債 | | 800 | 800 | 0 | 0.0 |
| 五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債 | | (345) | (740) | (△ 395) | (△ 53.4) |
| 総 計 | | (345) | (740) | (△ 395) | (△ 53.4) |
| | | 119,242 | 128,301 | △ 9,059 | △ 7.1 |
| 内 訳 | 普 通 会 計 分 | 95,009 | 105,570 | △ 10,561 | △ 10.0 |
| | 公 営 企 業 会 計 等 分 | 24,233 | 22,731 | 1,502 | 6.6 |
| 資 金 区 分 | | | | | |
| 公 的 資 金 | | 49,578 | 53,504 | △ 3,926 | △ 7.3 |
| 財 政 融 資 資 金 | | 30,381 | 33,333 | △ 2,952 | △ 8.9 |
| 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 | | 19,197 | 20,171 | △ 974 | △ 4.8 |
| (国 の 予 算 等 貸 付 金) | | (345) | (740) | (△ 395) | (△ 53.4) |
| 民 間 等 資 金 | | 69,664 | 74,797 | △ 5,133 | △ 6.9 |
| 市 場 公 募 | | 40,000 | 42,600 | △ 2,600 | △ 6.1 |
| 銀 行 等 引 受 | | 29,664 | 32,197 | △ 2,533 | △ 7.9 |

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成27年度地方債計画

（東日本大震災分）

（1）復旧・復興事業

（単位：億円、％）

| 項 目 | | 平成27年度 計画額 (A) | 平成26年度 計画額 (B) | 差 引 (A)-(B) (C) | | 増 減 率 (C)/(B)×100 | |
|-----------|-----------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------|----------------------|----------|
| 一般会計債 | | | | | | | |
| | 公営住宅建設事業 | 345 | 440 | △ | 95 | △ | 21.6 |
| | 災害復旧事業 | 33 | 42 | △ | 9 | △ | 21.4 |
| | 一般単独事業 | 10 | 15 | △ | 5 | △ | 33.3 |
| 公営企業債 | | | | | | | |
| | 水道事業 | 2 | 2 | | 0 | | 0.0 |
| | 病院事業・介護サービス事業 | 1 | 5 | △ | 4 | △ | 80.0 |
| | 市場事業・と畜場事業 | 2 | 4 | △ | 2 | △ | 50.0 |
| | 下水道事業 | 17 | 20 | △ | 3 | △ | 15.0 |
| 被災施設借換債 | | 15 | 15 | | 0 | | 0.0 |
| 国の予算等貸付金債 | | (20) | (30) | (△) | (10) | (△) | (33.3) |
| 総 計 | | (20) | (30) | (△) | (10) | (△) | (33.3) |
| | | 425 | 543 | △ | 118 | △ | 21.7 |
| 内 訳 | 普 通 会 計 分 | 355 | 455 | △ | 100 | △ | 22.0 |
| | 公 営 企 業 会 計 等 分 | 70 | 88 | △ | 18 | △ | 20.5 |
| 資 金 区 分 | 公 的 資 金 | | | | | | |
| | 財 政 融 資 資 金 | 290 | 369 | △ | 79 | △ | 21.4 |
| | 地方公共団体金融機構資金 | 135 | 174 | △ | 39 | △ | 22.4 |
| | （国の予算等貸付金） | (20) | (30) | (△) | (10) | (△) | (33.3) |

その他同意等の見込まれる項目

- 1 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 2 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

（2）全国防災事業

（単位：億円、％）

| 項 目 | | 平成27年度 計画額 (A) | 平成26年度 計画額 (B) | 差 引 (A)-(B) (C) | | 増 減 率 (C)/(B)×100 | |
|---------|--------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------|----------------------|-------|
| 一般会計債 | | | | | | | |
| | 全国防災事業 | 2,397 | 983 | | 1,414 | | 143.8 |
| 総 計 | | 2,397 | 983 | | 1,414 | | 143.8 |
| 内 訳 | 普 通 会 計 分 | 2,397 | 983 | | 1,414 | | 143.8 |
| | 公 的 資 金 | | | | | | |
| 資 金 区 分 | 財 政 融 資 資 金 | 2,019 | 828 | | 1,191 | | 143.8 |
| | 地方公共団体金融機構資金 | 378 | 155 | | 223 | | 143.9 |

その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

(参考)

平成27年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

| 項 目 | 平成27年度 計画額 (A) | 平成26年度 計画額 (B) | 差 引 (A)-(B) (C) | 増 減 率 (C)/(B) × 100 |
|-----------------|-------------------|-------------------|--------------------|------------------------|
| 一 一般会計債 | | | | |
| 1 公共事業等 | 16,389 | 16,473 | △ 84 | △ 0.5 |
| 2 公営住宅建設事業 | 1,471 | 1,572 | △ 101 | △ 6.4 |
| 3 災害復旧事業 | 680 | 544 | 136 | 25.0 |
| 4 全国防災事業 | 2,397 | 983 | 1,414 | 143.8 |
| 5 教育・福祉施設等整備事業 | 3,359 | 3,487 | △ 128 | △ 3.7 |
| (1) 学校教育施設等 | 1,232 | 1,240 | △ 8 | △ 0.6 |
| (2) 社会福祉施設 | 376 | 379 | △ 3 | △ 0.8 |
| (3) 一般廃棄物処理 | 649 | 653 | △ 4 | △ 0.6 |
| (4) 一般補助施設等 | 562 | 665 | △ 103 | △ 15.5 |
| (5) 施設(一般財源化分) | 540 | 550 | △ 10 | △ 1.8 |
| 6 一般単独事業 | 20,553 | 20,062 | 491 | 2.4 |
| (1) 一般 | 4,361 | 4,370 | △ 9 | △ 0.2 |
| (2) 地域活性化 | 490 | 400 | 90 | 22.5 |
| (3) 防災対策 | 871 | 871 | 0 | 0.0 |
| (4) 地方道路等 | 3,221 | 3,221 | 0 | 0.0 |
| (5) 旧合併特例 | 6,200 | 6,200 | 0 | 0.0 |
| (6) 緊急防災・減災 | 5,000 | 5,000 | 0 | 0.0 |
| (7) 公共施設最適化事業 | 410 | - | 410 | 皆増 |
| 7 辺地及び過疎対策事業 | 4,565 | 4,010 | 555 | 13.8 |
| (1) 辺地対策 | 465 | 410 | 55 | 13.4 |
| (2) 過疎対策 | 4,100 | 3,600 | 500 | 13.9 |
| 8 公共用地先行取得等事業 | 345 | 430 | △ 85 | △ 19.8 |
| 9 行政改革推進 | 1,000 | 1,700 | △ 700 | △ 41.2 |
| 10 調 整 | 100 | 100 | 0 | 0.0 |
| 計 | 50,859 | 49,361 | 1,498 | 3.0 |
| 二 公営企業債 | | | | |
| 1 水道事業 | 4,336 | 3,989 | 347 | 8.7 |
| 2 工業用水道事業 | 178 | 210 | △ 32 | △ 15.2 |
| 3 交通事業 | 1,786 | 1,789 | △ 3 | △ 0.2 |
| 4 電気事業・ガス事業 | 164 | 228 | △ 64 | △ 28.1 |
| 5 港湾整備事業 | 544 | 596 | △ 52 | △ 8.7 |
| 6 病院事業・介護サービス事業 | 4,117 | 4,128 | △ 11 | △ 0.3 |
| 7 市場事業・と畜場事業 | 2,098 | 453 | 1,645 | 363.1 |
| 8 地域開発事業 | 805 | 1,083 | △ 278 | △ 25.7 |
| 9 下水道事業 | 10,998 | 11,113 | △ 115 | △ 1.0 |
| 10 観光その他事業 | 114 | 110 | 4 | 3.6 |
| 計 | 25,140 | 23,699 | 1,441 | 6.1 |
| 合 計 | 75,999 | 73,060 | 2,939 | 4.0 |

(単位：億円、%)

| 項 目 | | 平成27年度 計画額 (A) | 平成26年度 計画額 (B) | 差 引 (A)-(B) (C) | 増 減 率 (C)/(B) × 100 |
|-------------------------|-----------------|-------------------|-------------------|--------------------|------------------------|
| 三 被 災 施 設 借 換 債 | | 15 | 15 | 0 | 0.0 |
| 四 臨 時 財 政 対 策 債 | | 45,250 | 55,952 | △ 10,702 | △ 19.1 |
| 五 退 職 手 当 債 | | 800 | 800 | 0 | 0.0 |
| 六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債 | | (365) | (770) | (△ 405) | (△ 52.6) |
| 総 計 | | 122,064 | 129,827 | △ 7,763 | △ 6.0 |
| 内 | 普 通 会 計 分 | 97,761 | 107,008 | △ 9,247 | △ 8.6 |
| 訳 | 公 営 企 業 会 計 等 分 | 24,303 | 22,819 | 1,484 | 6.5 |
| 資 金 区 分 | | | | | |
| 公 的 資 金 | | 52,400 | 55,030 | △ 2,630 | △ 4.8 |
| 財 政 融 資 資 金 | | 32,690 | 34,530 | △ 1,840 | △ 5.3 |
| 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 | | 19,710 | 20,500 | △ 790 | △ 3.9 |
| (国 の 予 算 等 貸 付 金) | | (365) | (770) | (△ 405) | (△ 52.6) |
| 民 間 等 資 金 | | 69,664 | 74,797 | △ 5,133 | △ 6.9 |
| 市 場 公 募 | | 40,000 | 42,600 | △ 2,600 | △ 6.1 |
| 銀 行 等 引 受 | | 29,664 | 32,197 | △ 2,533 | △ 7.9 |

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成27年度地方債計画について

平成27年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は1兆9,242億円となり、前年度に比べて9,059億円、7.1%の減となっている。

このうち、普通会計分は9兆5,009億円で、前年度に比べて1兆561億円、10.0%の減、公営企業会計等分は2兆4,233億円で、前年度に比べて1,502億円、6.6%の増となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債4兆5,250億円（前年度に比べて1兆702億円、19.1%の減）を計上している。

(3) 公共施設等の老朽化対策の推進

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画に基づき、既存の公共施設の集約化・複合化に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設最適化事業を創設するとともに、既存の公共施設等の転用に係る事業を地域活性化事業の対象とすることとし、所要額を計上している。

また、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の除却に係る地方債についても、引き続き所要額を計上している。

(4) 過疎対策事業の推進

公共施設の老朽化対策への対応や地方創生（特に「しごと」づくり）に寄与する事業等を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,100億円を計上している。

(5) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円計上している。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(7) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。

(8) 公営企業債の償還年限の延長

地方公営企業が、長期的な収支見通しに基づき安定的な経営を行うことができるよう、財政融資資金に係る公営企業債のうち上下水道事業等について、施設の耐用年数等を踏まえて償還年限を延長することとしている。

(9) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債を含めた市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額425億円、全国防災事業として総額2,397億円を計上している。

(2) 被災施設借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

(3) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 増 減 額 (A)-(B) (C) | 増 減 率 (C)/(B) × 100 |
|----------|---------|---------|--------|--------|----------------------|------------------------|
| | (A) | (B) | (A) | (B) | | |
| 普通会計分 | 97,761 | 107,008 | △ | 9,247 | △ | 8.6 |
| 通常分 | 43,811 | 42,356 | | 1,455 | | 3.4 |
| 特別分 | 53,950 | 64,652 | △ | 10,702 | △ | 16.6 |
| 臨時財政対策債 | 45,250 | 55,952 | △ | 10,702 | △ | 19.1 |
| 財源対策債 | 7,800 | 7,800 | | 0 | | 0.0 |
| 退職手当債 | 800 | 800 | | 0 | | 0.0 |
| 調整 | 100 | 100 | | 0 | | 0.0 |
| 公営企業会計等分 | 24,303 | 22,819 | | 1,484 | | 6.5 |
| 総 計 | 122,064 | 129,827 | △ | 7,763 | △ | 6.0 |
| 通常分 | 68,114 | 65,175 | | 2,939 | | 4.5 |
| 特別分 | 53,950 | 64,652 | △ | 10,702 | △ | 16.6 |

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

| 区 分 | 平成27年度計画 | | 平成26年度計画 | | 差 引 (A)-(B) (C) | 増 減 率 (C)/(B) × 100 |
|--------------|----------|-------|----------|-------|-----------------------|---------------------------|
| | (A) | 構成比 | (B) | 構成比 | | |
| 公 的 資 金 | 52,400 | 42.9 | 55,030 | 42.4 | △ 2,630 | △ 4.8 |
| 財政融資資金 | 32,690 | 26.8 | 34,530 | 26.6 | △ 1,840 | △ 5.3 |
| 地方公共団体金融機構資金 | 19,710 | 16.1 | 20,500 | 15.8 | △ 790 | △ 3.9 |
| (国の予算等貸付金) | (365) | - | (770) | - | (△ 405) | (△ 52.6) |
| 民間等資金 | 69,664 | 57.1 | 74,797 | 57.6 | △ 5,133 | △ 6.9 |
| 市場公募 | 40,000 | 32.8 | 42,600 | 32.8 | △ 2,600 | △ 6.1 |
| 銀行等引受 | 29,664 | 24.3 | 32,197 | 24.8 | △ 2,533 | △ 7.9 |
| 合 計 | 122,064 | 100.0 | 129,827 | 100.0 | △ 7,763 | △ 6.0 |

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆3,200億円(前年度比2,600億円、3.4%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

公共施設の老朽化対策の推進

公共施設等の老朽化対策に要する経費について、地方財政計画に所要の歳出を計上するとともに、集約化・複合化等に対する地方財政措置を充実。

1. 地方財政計画への計上

(1) 公共施設等最適化事業費（仮称）の創設

公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として、「公共施設等最適化事業費（仮称）」を計上（1,000億円（皆増））

(2) 維持補修費の増額

公共施設等の維持補修費について、地方公共団体の決算の状況等を踏まえ、増額（11,600億円程度（+1,200億円程度））

2. 地方財政措置

(1) 集約化・複合化事業に係る地方債措置（公共施設最適化事業債（仮称））の創設

【対象】

公共施設等総合管理計画に基づいて実施される既存の公共施設の集約化・複合化事業であって、全体として延床面積が減少するもの（庁舎等の公用施設や公営住宅、公営企業施設等は対象外）

【充当率等】

- ・ 充当率：90%、交付税算入率：50%
- ・ 期間：平成29年度まで
- ・ 平成27年度地方債計画計上額：410億円（事業費ベース：450億円）

(2) 転用事業に係る地方債措置の創設（地域活性化事業債の拡充）

【対象】

公共施設等総合管理計画に基づいて実施される既存の公共施設等の転用事業（転用後の施設が庁舎等の公用施設、公営住宅、公営企業施設等である場合は対象外）

【充当率等】

- ・ 充当率：90%、交付税算入率：30%
- ・ 期間：平成29年度まで
- ・ 平成27年度地方債計画計上額：90億円（事業費ベース：100億円）

(3) 公共施設等の除却についての地方債の特例措置（平成26年度創設、継続）

- ・ 充当率：75%（資金手当）
- ・ 平成27年度地方債計画計上額：340億円（事業費ベース：450億円）

過疎対策事業債について

過疎地域における公共施設の老朽化対策等に対応するため、地方債計画額を500億円増額するとともに、地方創生(特に「しごと」づくり)に寄与する事業を推進するための「地方創生特別分」を創設。

1. 過疎対策事業債の増額

公共施設の老朽化対策への対応や地方創生に寄与する事業等を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、地方債計画を500億円増額し、4,100億円を計上

| 平成26年度計画 | 平成27年度計画 |
|----------|-------------------------|
| 3,600億円 | 4,100億円 (+500億円、+13.9%) |

(参考) 財政措置

充当率：100%、交付税算入率70%

2. 地方創生特別分の創設

ハード対象事業のうち、民間雇用の創出や産業振興に資する次の事業を「地方創生特別分」として位置付け、同意等予定額を定める際に他の事業に優先した取扱いとする

【特別分対象事業】

- ・ 法人に対する出資
- ・ 観光・レクリエーション施設
- ・ 商店街振興施設
- ・ 民間雇用につながる高齢者福祉施設や保育所等の新規整備への補助等
- ・ 地場産業振興施設
- ・ 農林漁業経営近代化施設
- ・ 貸工場・貸事務所

※都道府県において、該当するか否かの判断、見込まれる雇用創出を精査

平成27年度所要見込額 500億円程度

公営企業会計の適用に要する経費に係る財政措置について

- 公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増しつつある中で、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等に的確に取り組むためには、公営企業会計を適用し、財務諸表の作成等を通じて、自らの経営・資産等を正確に把握することが必要である。
- 公営企業会計の適用が企業の将来の経営基盤の強化に資する点を踏まえ、公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、これに要する経費について公営企業債の対象とする。

1. 発行対象事業

地方公営企業法非適用企業

2. 発行対象経費

公営企業会計の適用に直接必要な経費（基礎調査・基本計画等策定経費、資産評価・資産台帳作成経費、財務会計システム導入経費等をいう。ただし、公営企業会計の適用に係る事務に従事する職員の給料等は原則として含まれない。）

3. 発行対象期間

平成27年度～平成31年度（公営企業会計の適用拡大に係る集中取組期間）

4. 充当率等

- ・ 地方債の充当率 100%
- ・ 民間等資金
- ・ 償還年限 10年以内

5. 地方債計画計上額

60億円（公営企業各事業債の内数）

6. 地方債の元利償還に係る財政措置

下水道事業及び簡易水道事業に対する公営企業会計の適用にあつては、当該公営企業債の元利償還金に対し、建設改良費に係る下水道事業債及び簡易水道事業債に準じた普通交付税措置を講じる。

例 下水道事業（処理区域内人口密度25人/ha未満で分流式下水道）：49%
簡易水道事業：50%

※ なお、従前の特別交付税による財政措置は廃止するが、下水道事業について、公営企業会計の適用に係る事務に平成26年度までに着手している団体にあつては、引き続き当該財政措置の対象とする経過措置を設ける。

公営企業債の償還年限の延長について

- 地方公営企業においては、施設等の建設又は改良時に発行した企業債の償還期間と耐用年数との間に差があることにより、構造的に資金不足が発生
- 地方公営企業が、長期的な収支見通しに基づき安定的な経営を行うためには、企業債の償還期間と施設等の耐用年数とのギャップを縮小することが必要
- 以上のことから、平成27年度以降に同意等を受けて発行する公営企業債のうち、財政融資資金を充当するものについて、施設の耐用年数等を踏まえて償還年限を延長
- この改正は、長期的な視点に立った健全な企業経営に資するもの

【対象事業等】

建設改良費の財源とするため、平成27年度以降に同意等を受けて発行する公営企業債のうち、財政融資資金を充当するものであって、以下の事業等に係るもの

| 事業等 | | 平成26年度 償還年限 | 平成27年度以降 償還年限 |
|---------------|------------|----------------|------------------|
| 水道事業 | | 30 (30) | 40 (40) |
| 交通事業 | 都市高速鉄道事業 | 30 (30) | 40 (40) |
| 港湾整備事業 | 埠頭用地 | 20 (30) | 40 (40) |
| | 上屋 | 20 (25) | 31 (31) |
| | 荷役機械 | 15 (15) | 17 (17) |
| 病院事業・介護サービス事業 | 医療・看護用機械器具 | 5 (—) | 10 (10) |
| 下水道事業 | | 30 (30) | 40 (40) |

※ () 内は利率見直し方式における償還年限

※ 据置期間については、現行どおりとする

※ 上記は最長の償還年限であり、各地方公共団体においては、地方債を財源として整備する施設等の耐用年数の範囲内で適切な償還年限を設定

平成27年度市場公募地方債について

市場公募地方債の発行を引き続き推進する。

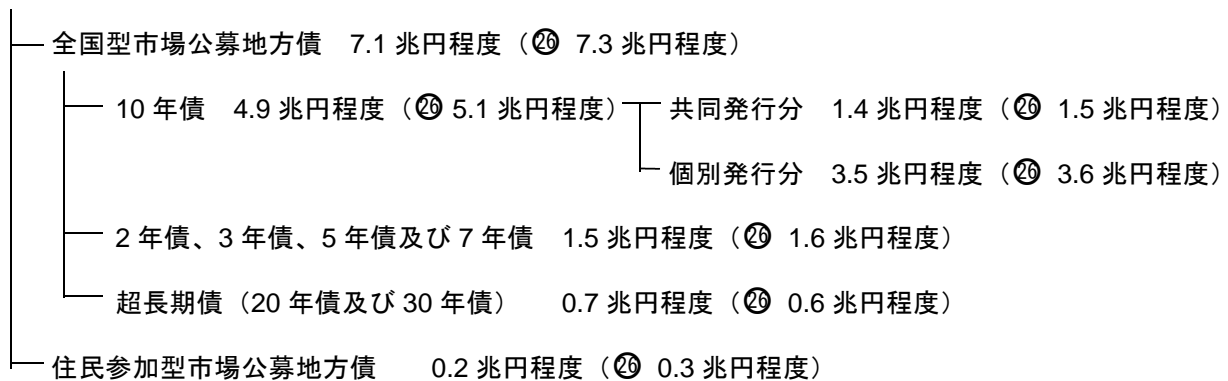
[地方債計画計上額]

市場公募地方債 4兆円
(地方債計画総額に占める構成比 H²⁰ 32.8% → H²⁷ 32.8%)

- (1) 全国型市場公募地方債 3兆8,000億円 (前年度 4兆100億円)
- (2) 住民参加型市場公募地方債 2,000億円 (前年度 2,500億円)

〈参考1〉平成27年度市場公募地方債発行予定額 (借換分を含む)

合計 7.3兆円程度 (26 7.6兆円程度)



- (注1) 上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるため、合計と一致しない場合がある。
- (注2) 上記の発行予定額は変更される可能性がある。
- (注3) 平成26年度の数値は平成26年度計画ベースの数値。

〈参考2〉市場公募地方債の地方債計画(当初)計上額推移

(単位：兆円)

| | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 市場公募地方債 | 3.4 | 3.4 | 3.7 | 4.3 | 4.2 | 4.4 | 4.4 | 4.3 | 4.0 |
| 地方債計画総額に占める構成比 | 27.2% | 27.2% | 25.9% | 27.0% | 30.6% | 31.6% | 32.4% | 32.8% | 32.8% |